

浦添市の給与・定員管理等について(平成22年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 110,894	千円 37,371,155	千円 693,074	千円 6,339,632	% 17.0	% 19.7

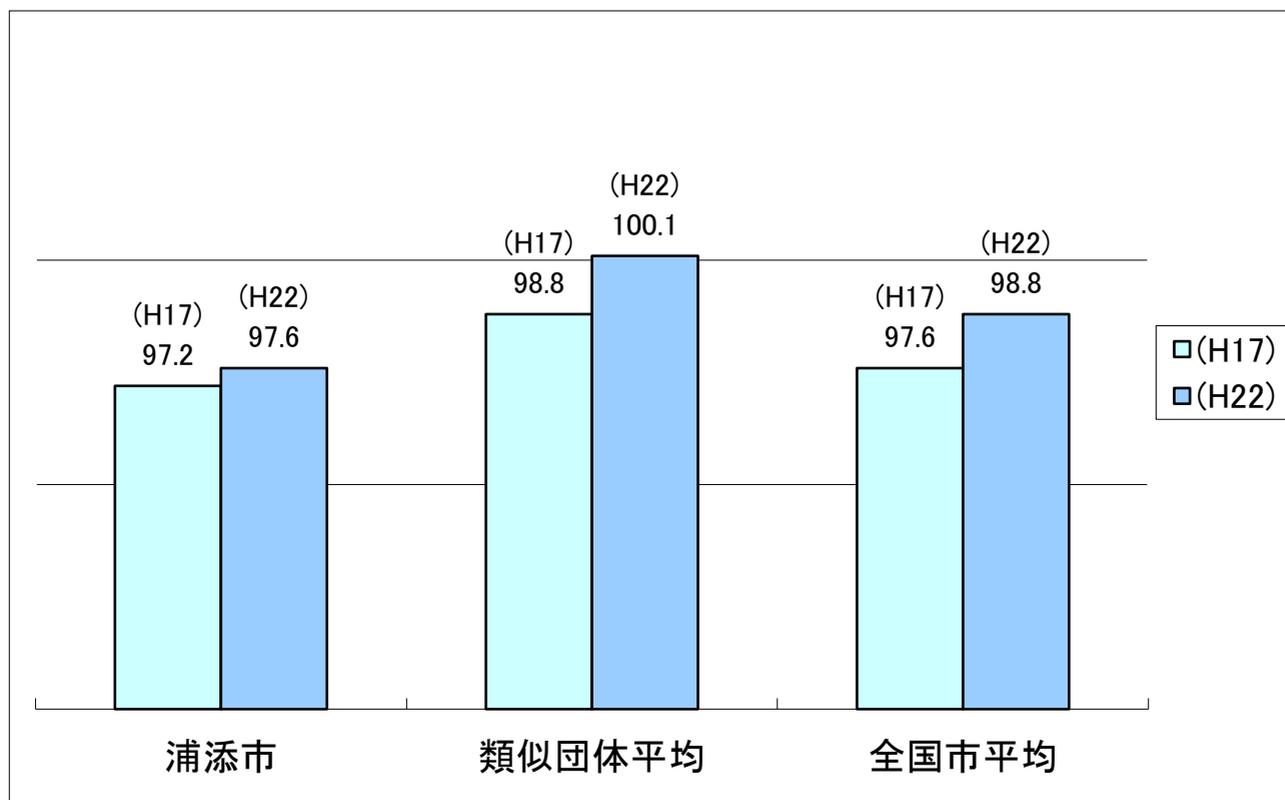
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 715	千円 2,738,606	千円 467,968	千円 1,032,551	千円 4,239,125	千円 5,929	千円 6,673

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(平成22年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
22年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% △ 0.15	% △ 0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
22年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

2 一般行政職給料表の状況 (平成22年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	42.7 歳	322,200 円	372,583 円	349,076 円
沖縄県	42.0 歳	312,700 円	358,314 円	344,110 円
都道府県	43.7 歳	339,950 円	424,247 円	381,330 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.8 歳	342,059 円	433,807 円	397,518 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
浦添市	39.8 歳	7 人	282,300 円	313,242 円	303,957 円	調理士	42.4 歳	203,700 円	1.5
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち保育所調理員	39.8 歳	7 人	282,300 円	313,242 円	303,957 円	調理士	42.4 歳	203,700 円	1.5
沖縄県	50.0 歳	350 人	327,700 円	374,174 円	359,163 円	—	—	—	—
都道府県	49.3 歳	19,550 人	331,561 円	387,402 円	364,759 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	46.8 歳	72 人	332,484 円	394,190 円	374,334 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
浦添市	4,968.9 千円	2,630.3 千円	1.9
うち学校給食員	— 千円	— 千円	—
うち保育所調理員	4,968.9 千円	2,630.3 千円	1.9

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	43.3 歳	339,301 円	354,236 円
沖縄県	43.9 歳	364,000 円	412,674 円
都道府県	44.0 歳	373,665 円	430,570 円
類似団体	41.6 歳	326,688 円	375,623 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	38.3 歳	280,089 円	342,757 円	300,334 円
都道府県	44.0 歳	338,579 円	420,652 円	381,253 円
国	42.7 歳	375,438 円	— 円	445,250 円
類似団体	40.0 歳	311,494 円	417,362 円	354,718 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.1 歳	293,608 円	323,266 円	310,587 円
都道府県	44.1 歳	352,258 円	438,949 円	390,496 円
国	40.2 歳	320,702 円	— 円	363,932 円
類似団体	40.5 歳	309,820 円	360,811 円	343,174 円

⑥保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	34.3 歳	257,499 円	297,499 円	271,041 円
都道府県	40.5 歳	319,687 円	394,938 円	354,934 円
国	45.5 歳	318,285 円	— 円	348,250 円
類似団体	39.0 歳	302,060 円	365,343 円	334,908 円

⑦消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.8 歳	303,024 円	388,908 円	335,600 円
都道府県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	40.7 歳	323,148 円	410,824 円	370,140 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 沖縄県は、平成20年4月1日から給料月額を3%減額、期末手当及び勤勉手当を2%減額とする特例条例による減額措置を行っている。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		浦添市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	167,034 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	133,084 円	— 円
	中学卒	129,200 円	125,324 円	— 円
幼稚園教育職	大学卒	192,800 円	187,016 円	— 円
	短大卒	168,600 円	— 円	— 円

- (注) 沖縄県は、特例条例による減額措置を受けた後の額

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

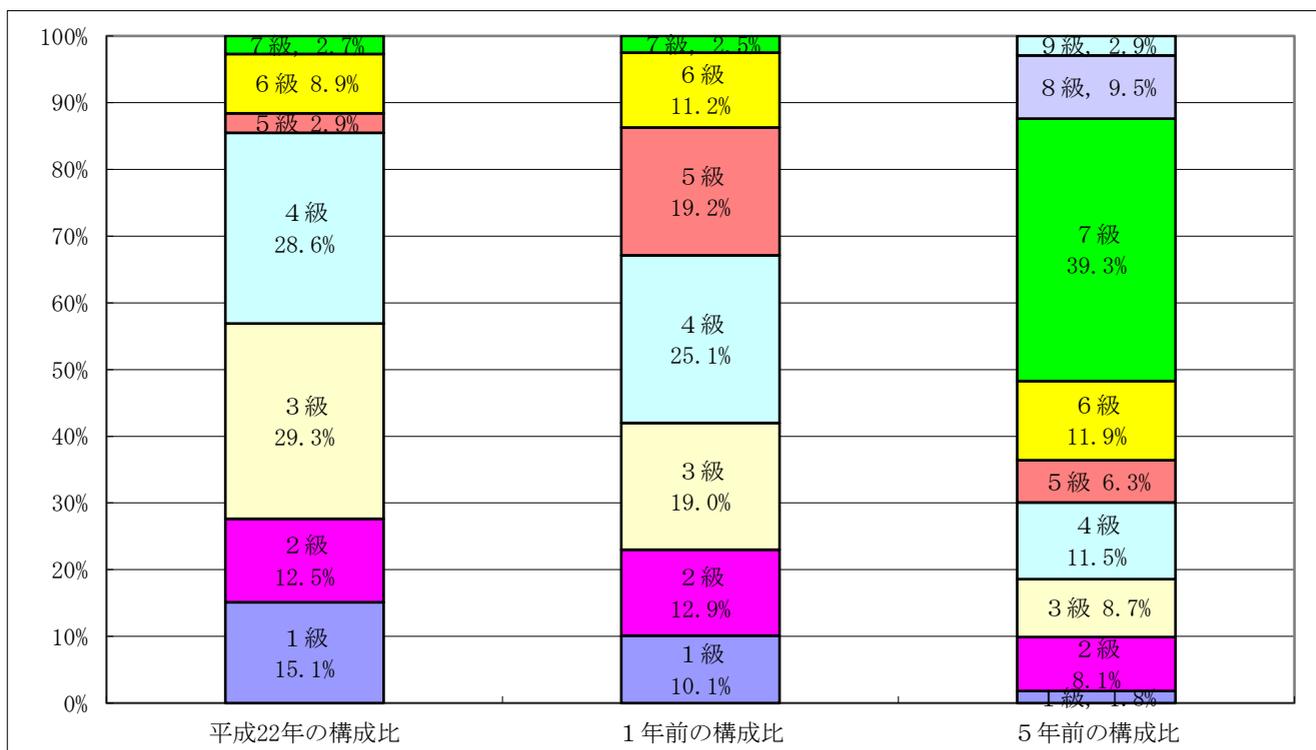
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	247,771 円	299,566 円	362,600 円
	高校卒	215,500 円	245,925 円	297,520 円
幼稚園教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	249,818 円	— 円	— 円
税 務 職	大学卒	234,475 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	304,320 円
消 防 職	大学卒	265,420 円	294,450 円	352,875 円
	高校卒	215,533 円	266,400 円	298,880 円
福 祉 職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	237,150 円	282,360 円	320,229 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長相当の職務	13 人	2.7 %
6 級	困難な業務を所掌する課長相当の職務	43 人	8.9 %
5 級	課長相当の職務	14 人	2.9 %
4 級	困難な業務を所掌する係長相当の職務	138 人	28.6 %
3 級	1 主任相当の職務 2 係長相当の職務	141 人	29.3 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする主事相当の職務	60 人	12.5 %
1 級	1 主事補相当の職務 2 主事相当の職務	73 人	15.1 %

(注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1.勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。（浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則） (1) 勤務成績が特に良好である職員 6号給以上(管理職及び55歳以上の職員にあつては3号給以上) (2) 勤務成績が良好である職員 4号給(管理職及び55歳以上の職員にあつては2号給) (3) 勤務成績が良好であると認められない職員 3号給以下(管理職及び55歳以上の職員にあつては1号給) (4) 昇給させることが適当でないと認めるもの なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。</p> <p>2.昇給への勤務成績の反映状況 市長部局行政職給料表適用者の平成23年1月1日の昇給において、4号給に決定された者が236名(46.4%)、3号給に決定された者が53名(10.4%)、2号給に決定された者が35名(6.9%)、1号給に決定された者が4名(0.8%)、昇給のなかった者が124名(24.4%)であった。</p>

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,444 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,507 千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (—)月分 (—)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.85 月分 勤勉手当 1.30 月分 (1.55)月分 (0.65)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>1.勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。 (内容の詳細については、浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則を参照) なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。</p> <p>2.勤勉手当への勤務実績の反映状況 毎年6月と12月の2回支給される勤勉手当の各々の期間(6ヶ月)の期間率(14段階)と勤務成績による成績率を乗じて支給。平成21年6月の勤勉手当において、市長部局行政職給料表適用者509名中、100%支給が441名(86.6%)、95～70%支給が11名(2.2%)、60～30%支給が27名(5.3%)、20～5%支給が5名(1.0%)、0%支給が25名(4.9%)であった。 同年12月の勤勉手当においては、100%支給が465名(91.4%)、95～70%支給が5名(1.0%)、60～30%支給が7名(1.4%)、20～5%支給が2名(0.4%)、0%支給が30名(5.9%)であった。</p>

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

浦 添 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	912 千円	25,848 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(平成21年度決算)		11,051 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		48,469 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		31.9 %	
手当の種類(手当数)		13手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
精神病患者及び死体処理手当	健康推進課職員, 保護課職員等	精神病患者及び行旅死亡人を取り扱う業務	1回につき 1,500円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	1時間につき 1,200円
感染症防疫作業手当	健康推進課職員, 商工産業課職員等	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業	日額 800円
徴税手当	納税課職員, 国民健康保険課職員	納税課, 国民健康保険課で徴税業務に従事	月額 6,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する事務に従事	月額 5,000円
用地交渉手当	用地課職員, 区画整理課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務に専ら従事	月額 5,000円
建築主事手当	建築課職員	建築主事を命ぜられ、その職に従事	月額 6,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育所職員	保育所長及び保育士	月額 3,000円
消防業務手当	消防職員	救急及び火災等の業務に従事	①月額 2,000円 ②救急・火災等への出動1回につき、次に掲げる金額を加算 ア.救急 100円 イ.救命士 150円 ウ.災害救助 130円 エ.災害救助はしご車 150円 オ.災害救助潜水 500円
調理員手当	調理員	調理業務に従事	月額 2,000円
調理主任手当	調理主任	学校給食調理場で調理業務に従事	月額 5,000円
ボイラー取扱手当	ボイラー技師	ボイラーの取扱と調理業務に従事	月額 4,000円
副園長手当	副園長	副園長業務	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	163,362 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	228 千円
支給実績(平成20年度決算)	173,609 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	240 千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円	同		93,920 千円	270,663 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	国は持家支給なし	72,212 千円	167,935 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	支給額については県と同じ	23,444 千円	55,162 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円			50,716 千円	667,316 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		18,595 千円	247,933 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員	同		521 千円	4,200 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同		2,441 千円	174,357 円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	909,000 円 () 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,070,000 円/ 593,500 円	
	副 市 長	753,000 円 () 円	900,000 円/ 584,000 円	
	収 入 役	— 円 () 円	円	
報 酬	議 長	539,000 円 () 円	737,200 円/ 420,100 円	
	副 議 長	482,000 円 () 円	650,000 円/ 366,600 円	
	議 員	454,000 円 () 円	610,000 円/ 338,800 円	
期 末 手 当	市 副 市 長	(平成21年度支給割合) 3.10 月分		
	議 副 議 長 員	(平成21年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×勤続年数×500/100	18,180 千円	任期毎
	備 考	給料月額×勤続年数×300/100	9,036 千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、平成22年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

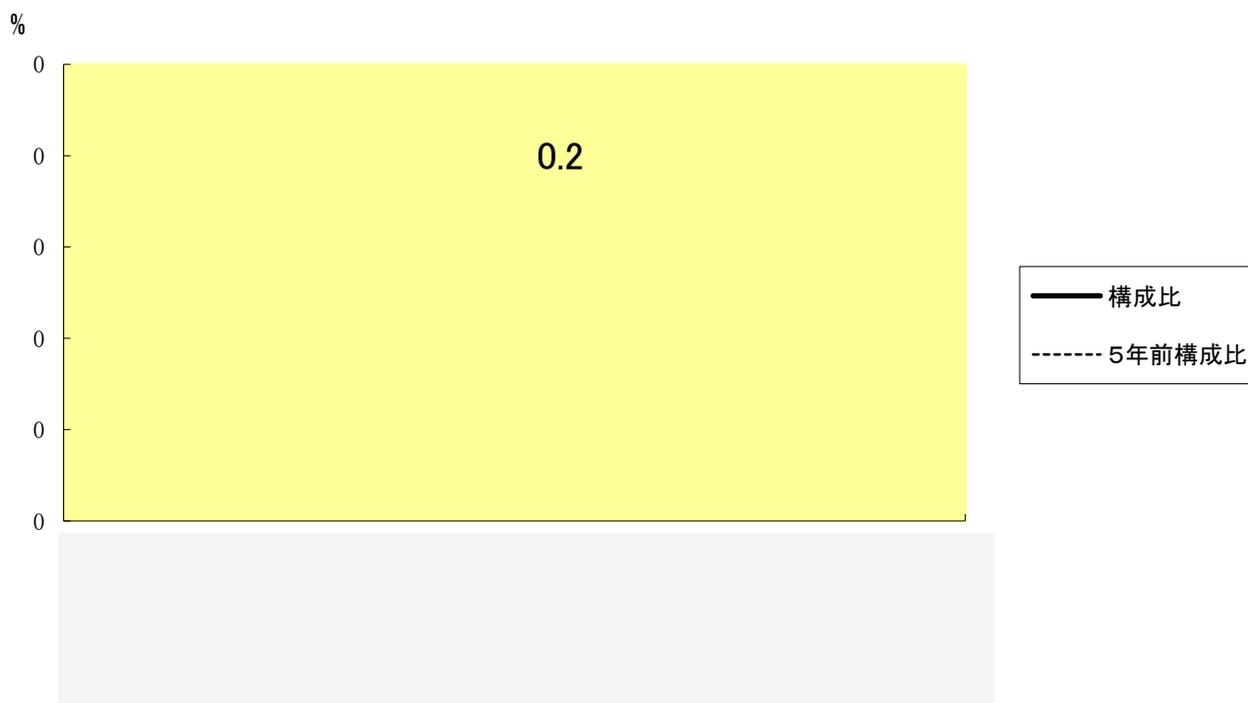
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通 会計 部門	議会	8	8	0	
	総務企画	146	142	△ 4	システム開発業務及び電算システム安定稼動のための増、市民課採用試験後の退職に伴う欠員不補充、定額給付金交付室業務終了に伴うプロジェクト解散による減。
	税務	46	46	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	4	5	1	農業技術の開発普及(蚕糸・絹業専門職)に伴う増
	商工	6	6	0	
	土木	86	94	8	美らまち推進課欠員補充、沖縄都市モノレール建設事業推進のための県派遣に伴う増、モノレール関連業務に対応するための増、モノレール及び区画整理業務強化のための参事配置、建築課構造についての十分なる審査に対応するための増、区画整理課業務増に伴う増。
	民生	129	127	△ 2	わんぱく係業務増に伴う増、組織見直しに伴う部の分化による減、児童家庭課採用試験後の退職に伴う欠員不補充、保育所調理員の臨時職員へ置き換えによる減。
	衛生	41	42	1	組織見直しに伴う部の分化による増、環境保全業務強化に伴う増、健康推進課保健師の欠員不補充。
	計	467	471	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.47 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.88 人)
	教育部門	153	141	△ 12	浦添共同調理場の調理業務民間委託に向け調理員の転任による減、調理員の退職不補充、港川調理場補償等に係る協議担当に伴う増、こども青少年課非常勤(所長)から一般行政職(課長)へ置き換えによる増、美術館主事を嘱託員へ置き換えによる減。
	消防部門	96	96	0	
	小 計	716	708	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.84 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 62.46 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	40	40	0	
	下水道	13	13	0	
	その他	40	43	3	国民健康保険課欠員補充、地域支援センター業務増に伴う増。
	小 計	93	96	3	
合 計		809 [836]	804 [815]	△ 5 [△21]	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.50 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	2人	27人	67人	85人	106人	100人	77人	87人	48人	68人	136人	1人	804人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	467	471	470	462	467	471	4 (0.9%)
教育	206	196	182	166	153	141	△ 65 (△31.6%)
消防	98	97	97	97	96	96	△ 2 (△2.0%)
普通会計計	771	764	749	725	716	708	△ 63 (△8.2%)
公営企業等会計計	92	92	92	95	93	96	4 (△4.4%)
総合計	863	856	841	820	809	804	△ 59 (△6.8%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 2,350,651	千円 66,170	千円 251,800	% 10.7	% 11.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 40	千円 167,153	千円 19,952	千円 64,695	千円 251,800	千円 6,295	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
浦添市	46.9 歳	363,685 円	524,583 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(21年度)		1人当たり平均支給額(21年度)	
1,617 千円		1,609 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	— 月分	— 月分
(—)月分	(—)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

浦 添 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	—)	
1人当たり平均支給額	— 千円	25,414 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	15,624 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		60 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		60,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		2.5 %	
手当の種類(手当数)		2手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者の担任業務	月額 5,000円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	1時間につき 1,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	4,690 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	117 千円
支給実績（平成20年度決算）	3,921 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	98 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円	同		7,416 千円	264,855 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	同		3,950 千円	123,444 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同		1,122 千円	80,126 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円	同		2,714 千円	678,500 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		135 千円	12,237 円